#### 提案書様式

# 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

地域協議会を設立予定の場合は '(仮)〇〇〇地域協議会』とする。

所 在 地

団体等名称

代表者氏名

電話番号は常時連絡が可能な番号を登 録してください。代表者又は運営責任者の 携帯電話の番号でも構いません。

運営責任者氏

電話番号

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

2. 添付書類

- (1) 設立趣意書、定款、規約等
- (2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
- (3) 連携する団体等の概要が分かる資料
- (4) 事業費の積算資料
- (5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 の確認できる資料
- (6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
- (7) 施設の規模決定根拠資料
- (8) 施設の管理規程又は利用規程
- (9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
- (10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
- (11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
- (12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
- (13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
- (14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 (15) 券とりの食料ングノム伝、ロカース・ロース・ 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
- (添付している書類に○を付してください。)
  - □ は「3.」に該当する場合添付してください。

### 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
- (2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市 町村における取組
- (3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
- (4) 生産緑地の指定に向けた取組
- (5) 農福連携に関連する取組
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

# 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は〇を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

│農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

### 記入にあたって:

文章量が多くなる場合は、適宜セルの高さを調整 してください。

フォントサイズは11ポイント以上で記入願います。

#### 印刷注意:

入力文字について画面上はセル内に収まってい ても、印刷した時にセル内に収まっていない場合 がありますので、印刷プレビューを確認の上印刷 願います。

### 2. の(1)

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。 地域協議会を新たに設立する予定の場合は案文でも可

### 2. の(2)

前年度の団体の財務諸表を添付してください。新たに設立した団体や地域協 議会を設立する場合は、当該年度の予算書・計画書等を添付してください。

#### 2. の(3)

地域協議会を設立する場合は構成員、連名で応募する場合は連名する団体 等、連携する団体等の概要が分かる資料を添付してください。

#### 2. O(4)

大括りの積算ではなく、できる限り内容が具体的に分かる項目で整理した積算 を添付してください。

例1:項目名「借料 | ×、「テント・いす・テーブルレンタル料 | O

例2:項目名「賃金 | ×、「会場整理アルバイト賃金 | O

# 2. の(5)

対象農地が都市計画区域、生産緑地等であるかを確認するためのものです。 市町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外(都市計画図等) でも可。

証明書の発行に関しましては、各市町村の都市計画部署に問い合わせ願いま す。

#### ※取組を実施する(事業実施) 農地とは※

本事業は都市農業の振興という趣旨のもと、対象地域を以下のとおりとしております。

#### 公募要領第2の1の(1)(都市住民と共生する農業経営への支援)の場合:

農業経営の支援策等の検討や理解醸成の取組に係る農地を指します。 当該農地及び取組地域は都市計画区域内である必要があります。 さらに、ハード事業は生産緑地等である必要があります。

別紙様式第2号の1

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「〇」を付けてください。

都市住民と共生する農業経営の実現(都市住民と共生する農業経営への支援)

- 1. 都市住民と共生する農業経営への支援策等の検討及び地域 住民等が享受している都市農業の機能についての理解醸成
- 2. 都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備

ハード事業(簡易な施設整備)の単独実施は不可です。 ハード事業はソフト事業と同時実施が必須となります。

1. 事業実施主体					
事業主体(団体)名	事業主体(団体)名			府県・市町村)	
(フリカ・ナ)		(フリカ・ナ)			
代表者氏名			代表者住所	及び連絡先	
(フリカ"ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)			
		Tel	-		
			Fax		
		E-mail			
事務局			事務局所在均	他及び連絡先	
事務局		〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)	事務局所在地	也及び連絡先	
			事務局所在均	也及び連絡先	
			事務局所在地 Fax		
	法人形態等	(フリカ*ナ) Tel			構成員数 (会員数)
(フリカナ) (フリカナ) 構成員となる又は連携している市	法人形態等	(ブリガ*ナ) Ter E-mail	Fax 所在地		
(フリカナ) (フリカナ) 構成員となる又は連携している市	法人形態等	(ブリガ*ナ) Ter E-mail	Fax 所在地		
(フリカナ) (フリカナ) 構成員となる又は連携している市	法人形態等	(ブリガ*ナ) Ter E-mail	Fax 所在地		

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。

注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄 等を記入して下さい。

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

# 2. 事業実施区域の概要

事	業実施区域の地域区分(注4)※該当する場合「〇	〕」を記入		設整備を実施する農地の地域区分(注5)※	該当に「○」を記入
	事業実施区域の全域が都市計画区域内		市往	f化区域 生産緑地	
	上記以外	事業対象外		市区町村基本計画保全農地等上記以外	事業対象外
	· 连施地域の概要)	明小你大碗法	71 × ====	4#	
有	3道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の野	現状等を間接	((C)(C)	較	
	事業実施区域が含まれ	る市区町	村の:	地方計画等(注6)	
名称	「(制定年次)				
	地域再生法第5条第1項に基~	づく地域再	生計	画と関連する取組の内容	
	地域再生法第5条第1項に基々	づく地域再	生計	画と関連する取組の内容	

- | 注4 | 事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及の取組を実施する区域をいいます。
- 注5「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。
- 注6「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計 画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

地域再生法に基づく地域 再生計画が事業地域に含ま れている場合、並びに事業 実施区域に含まれる農地の 保全の方針が示されている 都市計画法第18条の2に規 定する市町村基本方針又は 都市緑地法第4条に規定す る市町村基本計画等は記 入願います。

構成員について、個人・団 体等すべて記入ください。 行が足りない場合は、適 宜、行を追加してください。

また、都市農業振興基本 法第10条の規定に基づく地 方計画が策定されている場 合は記入願います。

制定年次を()書きで記 入ください。

含まれていなければ「無」 と記入願います。

# 3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

事業実施地域の都市農業・都市農地に係る現状と課題を具体的に記入。

#### 【取組の内容】

(1)令和○年度(事業年度(1年目))

〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 数量	予定数 単位	主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

# 【留意事項】

公募選定の審査は、公募要領第8の『提案書の選定等』の「審査方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。

提案書の記入にあたっては、「必須要件」「審 査項目」を踏まえた内容になっているか確認く ださい。 (2)令和○年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施引		主要な 取組
H	White 14	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。
- (3)令和○年度(目標年度(3年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施	予定数	主要な 取組	
笛ク	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	数量	単位	取組	
1					
2					
3					
4					
5					

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項: 生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉 【事業実施体制整備の計画】 地域協議会の場合はそれぞれの構成員の役割分担、単一団体が他団体や都市農業 者と連携する場合は連携先との役割分担など、どの様な体制で事業を実施していくか <u>具体的</u>に記入。 また、事業終了後の実施体制についても記入願います。 【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】 事業実施中の費用負担を具体的に記入。

公募要領の別紙2を 参考に目標を設定くだ さい。

「1年目、2年目、目標 年度」までの「定量的指標」と「目標値」を設定し 可能な限り複数の目標 を設定願います。

【想	【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。 注7							
	事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)			
3	友援事業の目標①				•			
	定量的指標 目標値							
3	支援事業の目標②							
	定量的指標							
	目標値							
	事業の効果							

T /K\*//9//

注7 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

# 【本交付金による支援終了後の取組の内容】

〈継続的・発展的な取組等〉

交付金による支援終了後に継続して又は発展していく取組内容を記入。

〈整備した施設等の管理運営計画〉

施設整備を実施した場合記載。

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

〈継続的・発展的な取組に係る費用〉

交付金による支援終了後の取組に対し、どの様に費用を負担していくか記入。

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

交付金による支援終了後の施設の管理について、どの様に費用を負担していくか記入。

目標年度は交付金の支援が無い自主財源で の実施になりますが、目標設定は必ず行ってくだ さい。

事業実施期間が1年間の場合は2年目が目標 年度となり、事業実施期間が2年間の場合は3年 目が目標年度となります。

# その他特記事項

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○ ○のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても 踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

添付書類として作成した積算資料の 内容を財源別(本 交付金・他の補助 金等・自己資金)に 記入。

赤字の部分は、 公募要領の別紙1 (実施要領第7)の 区分を取組内容毎 に記入。

目標年度は本交 付金の支援はあり ませんが、自己資 金での取組の積算 を記入ください。

. 年度別事業計画とその経	費の内訳(※5	引途積算資料	を添付して下	さい。)	
1年目(年度)の取組	内容と主な経	:費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
【記載例】	1=2+3+4	2	3	4	
検討会開催経費					
1. 会場費					
使用料及び賃料等	350	300	0	50	
2. 資料作成費					
資料印刷代	420	400	0	20	
役務費	420	400	0	20	
3. 調査旅費					
現地調査	310	300	0	10	
旅費	310	300	0	10	
合計	1,080	1,000	0	80	
	組内容と主な				
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
- A sylment A, PH	1=2+3+4	2	3	4	*****
合 計					
3年目(年度)の取組	且内容と主な紅	 圣費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1)=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
合 計					
※ 取組内容は、適宜分類して					
※「他の補助金等」及び「自己	貸金」を記載する	5場合には、備る	ち欄に質金の性	谷(相手方、受入	、時期等)を記載してください。

# 5. 簡易な施設整備

		7.4. T.W. E. T.W. H		1f6	負担国	区分(千円)
整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
금 計						
合 計						

- ※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

# 6. 利用計画

施設等名	事業実施主体		設置		
72,54	(管理主体)	規	.模	機能等	設置 予定 年度
		箇所等	面積等	校   上 守	年度
○○施設					
△△ 施設					

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7	スの小 再業内容	スパーサンサイヤン	主体の概要等参考資料
ι.	てい心尹未刊谷	VVヲ未天心	土伊ツM安守多与真心

事業の内容の詳細な資料や事業実施主体 の活動内容が分かる参考資料がある場合 は添付の上、資料名を記入。 提案書様式

# 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

地域協議会を設立予定の場合は 『(仮)〇〇〇地域協議会』とする。

電話番号は常時連絡が可能な番号 を登録してください。代表者又は運営 責任者の携帯電話の番号でも構いま せん。

所 在 地

▶ 団体等名称

代表者氏名

運営責任者氏 名

▶ 電 話 番 号

# 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

- (1) 設立趣意書、定款、規約等
- (2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
- (3) 連携する団体等の概要が分かる資料
- (4) 事業費の積算資料
- (5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 の確認できる資料
- (6) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
- (7) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
- (8) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
- (9) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
- (10) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
- (11) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
- (添付している書類に○を付してください。)
  - は「3.」に該当する場合添付してください。

# 3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
- (2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市 町村における取組
- (3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
- (4) 生産緑地の指定に向けた取組
- (5) 農福連携に関連する取組
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

# 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

#### 記入にあたって:

文章量が多くなる場合は、適宜セルの高さを調整 してください。

フォントサイズは11ポイント以上で記入願います。

#### 印刷注意:

入力文字について画面上はセル内に収まってい ても、印刷した時にセル内に収まっていない場合 がありますので、印刷プレビューを確認の上印刷 願います。

#### 2. の(1)

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。 地域協議会を新たに設立する予定の場合は案文でも可

#### 2. の(2)

前年度の団体の財務諸表を添付してください。新たに設立した団体や地域協 議会を設立する場合は、当該年度の予算書・計画書等を添付してください。

### 2. の(3)

地域協議会を設立する場合は構成員、連名で応募する場合は連名する団体 等、連携する団体等の概要が分かる資料を添付してください。

#### 2. の(4)

大括りの積算ではなく、できる限り内容が具体的に分かる項目で整理した積算 を添付してください。

|例1:項目名「借料」×、「テント・いす・テーブルレンタル料」〇

例2:項目名「賃金」×、「会場整理アルバイト賃金」〇

#### 2. の(5)

対象農地が都市計画区域、生産緑地等であるかを確認するためのものです。 市町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外(都市計画図等) でも可。

証明書の発行に関しましては、各市町村の都市計画部署に問い合わせ願いま

#### ※取組を実施する(事業実施)農地とは※

本事業は都市農業の振興という趣旨のもと、対象地域を以下のとおりとしております。

# 公募要領第2の1の(2)(情報発信に関する支援(マルシェ開催等))の場合:

出店者が出品する作物を作付けしている農地を指します。

出店者の方々の農地のすべてが都市計画区域である必要はありませんが、原則、出 店者の概ね半数以上が都市計画区域内農地であることが必要です。

さらに、マルシェ等の開催場所も都市計画区域内である必要があります。

別紙様式第2号の2

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

都市住民と共生する農業経営の実現(情報発信活動に関する支援)

都市農業者と都市住民が直接触れ合うマルシェの開催など、都市農業者と消費 者である都市住民の交流促進のための取組

# 1. 事業実施主体

* * /K/WEITI							
事業主体(団体)名		所在地(都道府県·市町村)					
(フリカ・ナ)		(フリカ*ナ)					
代表者氏名			代表者住所	及び連絡先			
(フリガナ)	〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)						
		(7),,,,					
		Tel E-mail	Fax				
		E-IIIaii					
事務局		事務局所在地及び連絡先					
(フリカ*ナ)		〒 100 – 0000 (フリカ・ナ)					
		Tel Fax					
		E-mail					
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)		
		I	I	I			

構成員について、個 人・団体等すべて記 入ください。 行が足りない場合 は、適宜、行を追加し てください。

- 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。
- 注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄 等を記入して下さい。
- 注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

事業実施区	区域の地域区分(注4)	
交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合(	注5)※該当に「○」を記入
	100%	
都市計画区域内【必須】	2/3以上	
	50%以上	
上記以	外	事業対象外
都市計画区域内の農地面積(m²)[A]	都市計画区域外の農地面積(m²)[B]	割合A/(A+B)(%)
☆海保進の取組区域 ※予定士× □	┃ 区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を記	#1:
大阪にたどり水油に吸水すたりが		754
the (Leta) ( N = Interest)		
実施地域の概要)	set 15 fals > fals > fals > fals	
都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の	現状等を簡潔に記載	
東光宇佐区は必合され	る市区町村の地方計画等(注6)	
事果夫旭区 場が 召まれ	の川区町刊の地方計画寺(在0)	
称(制定年次)		
地域再生法第5条第1項に基~	づく地域再生計画と関連する取組の内容	
地域再生法第5条第1項に基づ	づく地域再生計画と関連する取組の内容	:
地域再生法第5条第1項に基 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設		

する市町村基本方針 又は都市緑地法第4 条に規定する市町村 基本計画等は記入願 います。 また、都市農業振興 基本法第10条の規定 に基づく地方計画が 策定されている場合

地域再生法に基づく 地域再生計画が事業 地域に含まれている 場合、並びに事業実 施区域に含まれる農 地の保全の方針が示 されている都市計画 法第18条の2に規定

制定年次を()書き で記入ください。

は記入願います。

- 含まれていなければ 「無」と記入願います。
- 注 「農業者等が耕作する農地面積」は事業に参加する農業者等のうち都市計画区域内で耕作している農地をい
- 5 います。
- 注 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業
- 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計 画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

# 3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

事業実施地域の都市農業・都市農地に係る現状と課題を具体的に記入。

# 【取組の内容】

- (1)令和○年度(事業年度(1年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 数量	予定数 単位	主要な 取組
1		,,,		
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

# 【留意事項】

公募選定の審査は、公募要領第8の『提案書の選定等』の「審査方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。

提案書の記入にあたっては、「必須要件」「審 査項目」を踏まえた内容になっているか確認く ださい。 (2)令和○年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容 —		予定数 単位	主要な 取組
1		数量		
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。
- (3)令和○年度(目標年度(3年目))

<具体的な取組について記載>

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 数量	予定数 単位	主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

<特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載> 【事業実施体制整備の計画】 地域協議会の場合はそれぞれの構成員の役割分担、単一団体が他団体や都市農業 者と連携する場合は連携先との役割分担など、どの様な体制で事業を実施していくか <u>具体的</u>に記入。 また、事業終了後の実施体制についても記入願います。 【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】 事業実施中の費用負担を具体的に記入。

公募要領の別紙2を 参考に目標を設定くだ さい。

「1年目、2年目、目標 年度」までの「定量的指標」と「目標値」を設定し 可能な限り複数の目標 を設定願います。

【想	【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。 注7								
事項		現在 (A)	事業年度(1年目) 事業年度(2年目) (C)		目標年度(3年目) (D)				
支援事業の目標①					_				
	定量的指標								
	目標値								
₹	友援事業の目標②								
	定量的指標								
	目標値								
			事業の効果						

注7 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】

交付金による支援終了後に継続して又は発展していく取組内容を記入。

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

交付金による支援終了後の取組に対し、どの様に費用を負担していくか記入。

【その他特記事項】

目標年度は交付金の支援が無い自主財源で の実施になりますが、目標設定は必ず行ってくだ さい。

事業実施期間が1年間の場合は2年目が目標 年度となり、事業実施期間が2年間の場合は3年 目が目標年度となります。

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○ ○のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても 踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

添付書類として作成した積算資料の内容を財源別(本交付金・他の補助金等・自己資金)に記入。

赤字の部分は、 公募要領の別紙1 (実施要領第7)の 区分を取組内容毎 に記入。

目標年度は本交 付金の支援はあり ませんが、自己資 金での取組の積算 を記入ください。

1年目(年度)の取組	l内容と主な経	費			単位:=
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
記載例】	1=2+3+4	2	3	4	
アルシェの開催経費 . 会場設営経費					
テント、椅子、テーブル	350	300	0	50	
等レンタル費 使用料及び賃料等		300	0	50	
. 広報経費			U		
ポスター、チラシ作成 役務費	420 420	400 400	0	20 20	
. 運搬経費	420	100	U	20	
出品野菜等運搬費	310	300	0	10	
役務費	310	300	0	10	
合計 2年目(年度)の取	1,080 組内容と主な	1,000 区典	0	80	単位:
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	
4人小江 17日	①=②+③+④	<u> </u>	3	4 4	ин
合 計					
3年目(年度)の取約	且内容と主な紅	<b>E</b> 費			単位:
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		- /			
		/			
		/			
		/			
		1			
		/			
合 計	1	/			

   5. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料		
4	(	事業の内容の詳細な資料や事業実施主体 の活動内容が分かる参考資料がある場合 は添付の上、資料名を記入。

# 提案書様式

# 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

地域協議会を設立予定の場合は『(仮)〇〇〇地域協議会』とする。

電話番号は常時連絡が可能な番 号を登録してください。代表者又は 所 在 地 団 体等名称 代表者氏名 運営責任者氏 電 話 番 号

### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

- (1) 設立趣意書、定款、規約等
- (2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
- (3) 連携する団体等の概要が分かる資料
- (4) 事業費の積算資料
- 5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 の確認できる資料
- (6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
- (7) 施設の規模決定根拠資料
- (8) 施設の管理規程又は利用規程
- (9) 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料
- (10) 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料
- (11) 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との連動が確認できる資料
- (12) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
- (13) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
- 【(14) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
- (15) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
- (16) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
- (17) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し

(添付している書類に○を付してください。)

は「3.」に該当する場合添付してください。

# 3. 事業の内容について該当する取組があれば〇を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と連動した取組
- (2) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
- (3) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
- (4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
- (5) 生産緑地の指定に向けた取組
- (6) 農福連携に関連する取組
- スどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

# 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いませ 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

#### 記入にあたって:

文章量が多くなる場合は、適宜セルの高さを調整してください。

フォントサイズは11ポイント以上で記入願います。

#### 印刷注意:

入力文字について画面上はセル内に収まっていても、印刷した時にセル内に収まっていない場合がありますので、印刷プレビューを確認の上印刷

### 2. の(1)

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。

# 2. の(2)

前年度の団体の財務諸表を添付してください。新たに設立した団体や地域協議会を設立する場合は、当該年度の予算書・計画書等を添付してください。

# 2. の(3)

地域協議会を設立する場合は構成員、連名で応募する場合は連名する団体等、連携する団体等の概要が分かる資料を添付してください。

## 2. の(4)

大括りの積算ではなく、できる限り内容が具体的に分かる項目で整理した積算 を添付してください。

例1:項目名「借料」×、「テント・いす・テーブルレンタル料」〇

例2:項目名「賃金」×、「会場整理アルバイト賃金」〇

# 2. の(5)

対象農地が都市計画区域、生産緑地等であるかを確認するためのものです。 市町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外(都市計画図等) でも可。

証明書の発行に関しましては、各市町村の都市計画部署に問い合わせ願います。

#### ※取組を実施する(事業実施)農地とは※

本事業は<u>都市農業の振興</u>という趣旨のもと、対象地域を以下のとおりとしておりま

# 公募要領第2の1の(3)(防災協力農地の機能の強化への支援)の場合:

防災協力農地、防災協力農地にしようしとしている農地を指します。 当該農地及び取組地域は都市計画区域内である必要があります。

밁	紙	様:	式流	筆:	2.5	+0	)3

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

# 防災協力農地の機能の強化

- 1. 防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知
- 2. 防災協力農地に指定された都市農地及び附帯する農業関連施設の 維持管理等の活動
- 3. 都市農地の防災機能を強化するために必要な簡易な施設整備

ハード事業(簡易な施設整備)の単独実施は不可です。 ハード事業はソフト事業と同時実施が必須となります。

構成員について、個 人・団体等すべて記 入ください。 行が足りない場合 は、適宜、行を追加し

てください。

地域再生法に基づ く地域再生計画また は災害対策基本法の 規定に基づく地区防 災計画が事業地域に 含まれている場合、 並びに事業実施区域 に含まれる農地の保 全の方針が示されて いる都市計画法第18 条の2に規定する市 町村基本方針又は都 市緑地法第4条に規 定する市町村基本計 画等は記入願います。 また、都市農業振 興基本法第10条の規 定に基づく地方計画 が策定されている場 合は記入願います。 制定年次を()書き で記入ください。

事業実施主体									
事業主体(団体)名		所在地(都道府県·市町村)							
(フリカ・ナ)		(フリカ・ナ)							
代表者氏名			代表者住所及	び連絡先					
(フリカ*ナ)	〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)								
	Ter E-mail								
事務局		事務局所在地及び連絡先							
(フリカ*ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)							
		Ter E-mail	Fax						
構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)				

- 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。
- 注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄 等を記入して下さい。

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

# 2. 事業実施区域の概要

防災協力農地として指定又は指定しようとする農均 区分(注4) ※該当に「○」を記入	他の地域	既 存 の 防災協力			
市街化区域		農地の箇 所数		策定済·策定予定	
市区町村基本計画保全農地等上記以外	事業対象外	箇所		策定の予定なし	
防災協力農地等の			_	○」を記入	•
既に制度が有る 地方自治体による 農業団体による 上記以外		農業	自治	i体による による	
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街	化の現状等	≨を簡潔に記	載		
事業実施区域が含ま	ミれる市区	町村の地	方計	画等(注5)	
名称(制定年次)					
災害対策基本法第42条に基	表づく地区	区防災計画	iと関	連する取組の内容	
地域再生法第5条第1項に	基づく地域	成再生計画	iと関	連する取組の内容	

- 注4「防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」で囲んでくださ
- 注5「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法 第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村 基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書き で記入してください。

# 3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

事業実施地域の都市農業・都市農地に係る現状と課題を具体的に記入。

# 【取組の内容】

(1)令和○年度(事業年度(1年目))

〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施予定数 数量 単位		主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

# 【留意事項】

公募選定の審査は、公募要領第8の『提案書の選定等』の「審査方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。

提案書の記入にあたっては、「必須要件」 「審査項目」を踏まえた内容になっているか確 認ください。

- (2)令和○年度(事業年度(2年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

# 取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 数量	予定数 単位	主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。
- (3)令和○年度(目標年度(3年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

# 取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 <sup>3</sup> 数量	予定数 単位	主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項: 生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉

【事業実施体制整備の計画】

地域協議会の場合はそれぞれの構成員の役割分担、単一団体が他団体や都市農業

地域協議会の場合はそれぞれの構成員の役割分担、単一団体が他団体や都市農業者と連携する場合は連携先との役割分担など、どの様な体制で事業を実施していくか具体的に記入。

また、事業終了後の実施体制についても記入願います。

【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】

事業実施中の費用負担を具体的に記入。

公募要領の別紙2を 参考に目標を設定くだ さい。

「1年目、2年目、目標 年度」までの「定量的指標」と「目標値」を設定し 可能な限り複数の目標を設定願います。

【想定する事業効果と目標	標設定】			注6
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支援事業の目標①				•
定量的指標				
目標値				
支援事業の目標②				
定量的指標				
目標値				
目標値			つっ オウザー・本声)	- 1125

注6 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】

〈継続的・発展的な取組等〉

交付金による支援終了後に継続して又は発展していく取組内容を記入。

〈整備した施設等の管理運営計画〉

施設整備を実施した場合記載。

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

〈継続的・発展的な取組に係る費用〉

交付金による支援終了後の取組に対し、どの様に費用を負担していくか記入。

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

交付金による支援終了後の施設の管理について、どの様に費用を負担していくか記入。

【その他特記事項】

目標年度は交付金の支援が無い自主財源で の実施になりますが、目標設定は必ず行ってくだ さい。

事業実施期間が1年間の場合は2年目が目標 年度となり、事業実施期間が2年間の場合は3年 目が目標年度となります。

- 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は $\bigcirc$  のとおり」と記載することも可能です。
- 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その 旨記載してください。
- 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについて※も踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 ※ (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

添付書類として作成した積算資料の内容を財源別(本交付金・他の補助金等・自己資金)に記入。

赤字の部分は、 公募要領の別紙1 (実施要領第7)の 区分を取組内容毎 に記入。

目標年度は本交 付金の支援はあり ませんが、自己資 金での取組の積算 を記入ください。

1年目(年度)の取組	内容と主な経	費			単位:千
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
記載例】	1=2+3+4	2	3	4	
方災協力農地協定策定経費					
. 検討会開催経費	500	500	0	0	
資料印刷費	100	100	0	0	
需用費	100	100	0	0	
出席旅費	100	100	0	0	
旅費	100	100	0	0	
専門家助言等謝金	300 300	300 300	0	0	
報 <mark>償費</mark> 2. 防災協力農地看板設置	1,200	1,000	0	200	
例次協力展现有极权直 看板作成費	600	500	0	100	
<b>2</b>	600	500	0	100	
看板設置費	600	500	ő	100	
役務費	510	500	ő	10	
合計	1,700	1,500	0	200	
	組内容と主な		V	200	単位:刊
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	
TX/PET 1/2	①=②+③+④	平文円並	③	日 <b>七</b> 貝亚 ④	畑少
合計 3年目(年度)の取組	    1内容と主な紅	圣費			単位:升
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	①=2+3+4		3	•	

※ 取組内容は、適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施要領に定める経費毎に記載してくださ ※「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記載してください。

5.	簡易なが	設整備						
				15	-t-44. E	<b>本</b> 业	負担区	分(千円)
	整備の	)内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財 源 (自己負担額、
								借入金名・金額)
	合	計						
	合	計						

- ※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

# 6. 利用計画

٠.	J.23 / 12 h 1 h 24					
	施設等名	事業実施主体			施設等の内容	設置
	WEBX 17 II	(管理主体)	規模		機能等	設置 予定 年度
			箇所等	面積等		年度
	○○ 施設					
	△△ 施設					

※「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

# 7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

# 事業量

数量、面積、間口、奥行き、全長、 口径、揚水量等、事業規模が分か る数量等を記入。

# 工種

防薬柵設置 表土流出柵設置 トイレ設置 井戸採掘 等の工事名を記入。

> 事業の内容の詳細な資料や事業実施主体 の活動内容が分かる参考資料がある場合 は添付の上、資料名を記入。

提案書様式

# 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地

団 体 等 名 称

代表者氏名

運営責任者氏

電話番号

電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は 運営責任者の携帯電話の番号でも

# 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

# 2. 添付書類

- (1) 設立趣意書、定款、規約等
- (2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
- (3) 連携する団体等の概要が分かる資料 ←
- (4) 事業費の積算資料 ◆
- (5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 の確認できる資料
- (6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
- (7) 施設の規模決定根拠資料
- (8) 施設の管理規程又は利用規程
- (9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
- (10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
- (11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
- (12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
- (13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
- (14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付けてください。)

は「3.」「4.」に該当する場合添付してください。

#### |3. 下記に該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
- (2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
- (3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
- (4) 生産緑地の指定に向けた取組
- (5) 農福連携に関連する取組
- (6) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組
- 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 事業実施主体が下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

- 注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま
- 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

記入にあたって:

文章量が多くなる場合は、適宜セルの高さを調整してください。

フォントサイズは11ポイント以上で記入願います。

#### 印刷注意:

入力文字について画面上はセル内に収まっていても、印刷した時にセル内に収まっていない場合がありますので、印刷プレビューを確認の上印刷願います。

# 2. の(1)

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。

#### 2. の(2)

前年度の団体等の財務諸表を添付してください。新たに設立した団体等の場合は、当該年度の予算書・計画書等を添付してください。

#### 2. の(3)

連名で応募する場合は連名する団体等、連携する団体等の概要が分かる資料を添付してください。

#### 2. の(4)

大括りの積算ではなく、できる限り内容が具体的に分かる項目で整理した積算を 添付してください。

例1:項目名「借料」×、「テント・いす・テーブルレンタル料」O

例2: 項目名「賃金 | ×、「会場整理アルバイト賃金 | O

#### 2. の(5)

対象農地が都市計画区域、生産緑地等であるかを確認するためのものです。 市町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外(都市計画図等)で も可。

証明書の発行に関しましては、各市町村の都市計画部署に問い合わせ願います。

#### ※取組を実施する(事業実施)農地とは※

本事業は都市農業の振興という趣旨のもと、対象地域を以下のとおりとしております。 公募要領第2の2の(1)(都市農業における有機農業等の普及への支援)、第2の2の (2)の(都市における農村ファンの拡大への支援)の場合:

農業経営の支援策等の検討や理解醸成の取組に係る農地を指します。当該農地及び取組地域は都市計画区域内である必要があります。

なお、ハード事業を実施する場合は生産緑地等である必要があります。

また、マルシェ等を開催する場合は出店者が出品する作物を作付けしている農地を 指します。出店者の方々の農地のすべてが都市計画区域である必要はありませんが、 原則、出店者の概ね半数以上が都市計画区域内農地であることが必要です。

さらに、マルシェ等の開催場所も都市計画区域内である必要があります。

別紀	紙	镁記	弋第	12	异(	$\mathcal{D}4$	

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

# 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※該当する事項について「O」を付け、取組地域数を記載してください。

1. 都市農業における有機農業等の普及	取組地域数	
2. 都市における農村ファンの拡大	取組地域数	

# ※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

- (1)都市住民と共生する農業経営への支援
  - ① 都市住民と共生する農業経営への支援策等の検討及び地域住民等が 享受している都市農業の機能についての理解醸成
  - ② 都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備
- (2)情報発信活動に関する支援
  - ③ 都市農業者と都市住民が直接触れ合うマルシェの開催など、都市農業者と 消費者である都市住民の交流促進のための取組

ハード事業(簡易な施設整備)の単独実施は不可です。 ハード事業はソフト事業と同時実施が必須となります。

	1. 事	<b>『業実施主体</b>						
		事業主体(団体)名			所在地(都道)	府県・市町村)		
	()	フリガナ)		(フリカ・ナ)				
		代表者氏名			代表者住所	及び連絡先		
	(7	<b>アリガ</b> ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ <sup>*</sup> ナ)				
				Ter E-mail				
		事務局		事務局所在地及び連絡先				
	()	<b>アリガ</b> ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)				
				Tea				
				E-mail				
	連名	携する市区町村、団体、個人	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)	
連携する団体等すべて	記	]						
しください。								
行が足りない場合は、								
宜、行を追加してください	١,							
	注	1 法人形態等には、地域住民	団体、農林漁業	集団体、NPO、株式	会社、個人、鳥	農業協同組合、	行政機関等の	

事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入

対 属の別を記入している。 注2 連携する者が個人の場合は、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

# 2. 事業実施区域の概要

2-1(注3)

	東紫宝佐区	事業実施区域の全域が都市計画区域内		市往	<b>i</b> 化区域	
	争未关旭区	-域(7主域//4的川計画区域(1)			生産緑地	
	上記以外		事業対象外		市区町村基本計画保全農地等	
	工能数//		<b>学</b> 未对练/		上記以外	事業対象外
1	(実施地域の 都道府県名、市		化の現状等	を簡清	2に記載	
		事業実施区域が含ま	れる市区	町村	の地方計画等(注6)	
	名称(制定年次)				4	
		地域再生法第5条第1項に基	らづく地域	再生	計画と関連する取組の内容	
Ш						

農業経営の支援策等の検討や理解醸成等の取組を行う場合、 連携して実施する地域ごとに記載してください。 下段②、③でも足りない場合は、適宜、追加してください。

地域再生法に基づく地域再生計画が事業地域に含まれている場合、並びに事業実 施区域に含まれる農地の保全の方針が示されている都市計画法第18条の2に規定 する市町村基本方針又は都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等は記入願

また、都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画が策定されている場合 は記入願います。

制定年次を()書きで記入ください。

含まれていなければ「無」と記入願います。

事業実施区域の全域が都市計画区域内 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) ※並将県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 市街化区域 事業実施区域の全域が都市計画区域内 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) ※並将県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業対象外 (実施地域の概要) ※並将県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業対象外 (実施地域の概要) ※並将県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業対象外 (実施地域の概要) ※並将県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業対象外 (表述の概要) ※並将県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  建立には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 「事業実施区域には事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する際の概要を取組地域毎に 「事業実施区域には事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する際の概要を取組地域毎に 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」で、対域に対象を表しいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分)の欄に、数当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域には事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する医域といいます。」 「事業実施区域には事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する医域といいます。」 「事業実施区域には事業の対象となる農地、施設及びの観え、新古の関係には、都市農業や振興等に関する方針が都市農業		<b>事業宝施区域</b> ()	生4)の地域区分※該当する場合「(	こか記え	施設	受整備を実施する農地の地域区分(注5)※該	3当に「○」を記入		
主記以外   事業実施区域の全域が都市計画区域内   上記以外   事業対象外   生産繊維地   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)   本称(制定年次)   地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する散組の内容   事業実施区域(注4)の地域区分※該当てる場合「○」を記入   構設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入   市部化区域   生産繊地   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業実施区域の全域が都市計画区域内   上記以外   事業対象外   (実施地域の擬要)   振遊整備を実施する農地の地域区分(表5)※該当に「○」を記入   市び町村基本計画保全農地等   上記以外   事業対象外   下級市域の擬要   東東対象外   東東東地区域には事業の対象となる農地・施設及び取組を実施する阪域区分ををでいいます。   「東東東地区域には手架の対象となる影上の制度)の欄には、都市農業を設定の地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域には手架の対象となる形面)の側には、都市農業の大型をに関する方面が基本方針を表出表計画等の名称を記入してください。   東東東施区域には手楽も活所対系表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示表示		事業 天旭 区域 (1	エ4/の地域区月次政ヨリる物ロー(	7]を記入	₩		コにつき配入		
上記以外   事業対象外   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業対象外   (実施地域の概要)   審議対象外   事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)   名称(制定年次)   地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容   事業実施区域(注4)の地域区分泌該当する場合「○」を記入   施設整備を実施する農地の地域区分泌該当する場合「○」を記入   市街化区域   生産経地   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業対象外   (実施地域の概要)   審選者名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載   事業対象外   (実施地域の概要)   事業対象外   (実施地域の概要)   事業主権区域の表域が高市計画区域内   生記以外   事業対象外   (実施地域の概要)   事業対象外   事業対象外   (実施地域の概要)   事業対象外   (実施地域の概要)   事業対象外   事業対象外   事業対象外   (実施・お田村名、実施地域の力の機工を実施する関連する財産が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が		事業実施区	域の全域が都市計画区域内		113	11=7 71			
上記以外   事業対象外   上記以外   事業対象外   (実施地域の擬要)   振遊整備を実施する限型の内容   事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)   を称(制定年次)   地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容   事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入   市部化区域   生産経地   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業対象外   (実施地域の擬要)   振遊整備を実施する機の便変と最近の企業が都市計画区域内   上記以外   事業対象外   東業対象外   東業対象外   東東海原区域(注4)東東東施区域の企業が都市計画と関連する取組の内容   東東海原区域(注4)東京   東東対象外   東東海原区域(注4)東京   東東対象外   東東対象外   東東海原区域(注4)東京   東東対象外   東東海原区域(計4)東京   東東東海区域(計4)東京   東東海原区域(計4)東京   東東東海原区域(計4)東京   東東東海原区域(計4)東京   東東海原区域(計4)東京   東東海原区域(計4)東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京					1				
(実施地域の概要) 都道将現名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「〇」を記入 事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「〇」を記入 事業実施区域の全域が都市計画区域内 上記以外 上記以外 「実施地域の企域が都市計画区域内 上記以外 「実施地域の概要) 都道府現名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業対象外 (実施地域の概要) 都道府現名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  ②  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  注 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の表現し、変数する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の援興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画で見の欄には、都市農業の援興等に関する方針が都市農業 後見速する市町村基本方針、都市港地法計1番集の主張生ま計画等につる称を記入し、当該地上方計を指集に関連する活面が経生素に関生する市町村基本方針、都市港地法計1番集に表示されている場合は、該当十る基本計画等の名称を記入し、当該地上計4条に規定する市町村基本方針、都市禄地法計1番集主計画等に一志されている場合は、該当十る基本計画等の名称を記入し、当該地上計4条に規定する市町村基本方針、都市禄地法計		上記以外		事業対象外	1		重業対象外		
平業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)		(宝施地域の	艇童)		_	工品外下	于未八多八		
②				化の現状等	を簡	潔に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入 市街化区域 事業実施区域の全域が都市計画区域内 生産緑地 市区町村基本計画保全農地等 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  ②  「実施地域の概要) ・ 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  ②  ②  ②  ②  本条件(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  ②  ②  ②  本条件(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  ②  ②  ②  本条件(制定年次)  「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「海談整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してぐださい。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 (基度上本方、地方計画大部、計画、条の2に境定する下町村基本方針、都市緑地方計画、条の2に境定する下町村基本方針、都市緑地方計画、条の2に境定する下面が日基本方針、都市緑地方計画、条件に規定する下面が日基本方針、都市緑地方計画、法額、記条の2に境定する下面が日基本方針、都市緑地方出場に対している。  本稿に対している。  本稿には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 4条に規定する下面町村基本方針、都市緑地方計画法第18条の2に境定する市面町村基本方針、都市緑地方計画法第18条の2に境定する市面町村基本方針、都市緑地方計画技術記入し、当該地法第4条に対しませる基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対している。  本稿には、都市議社の表述を記述されるまでは、2015年に対している。  本稿には、第二年に対している。  本稿には、第二年に対している。  本稿には、都市議社の表述を記述する基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対しまする基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対しまする基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対しまする基本計画を対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませたませたませた。  本稿には、第二年に対しませた記載を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を									
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入 市街化区域 事業実施区域の全域が都市計画区域内 生産緑地 市区町村基本計画保全農地等 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  ②  「実施地域の概要) ・ 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  ②  ②  ②  ②  本条件(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  ②  ②  ②  本条件(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  ②  ②  ②  本条件(制定年次)  「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「海談整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してぐださい。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 (基度上本方、地方計画大部、計画、条の2に境定する下町村基本方針、都市緑地方計画、条の2に境定する下町村基本方針、都市緑地方計画、条の2に境定する下面が日基本方針、都市緑地方計画、条件に規定する下面が日基本方針、都市緑地方計画、法額、記条の2に境定する下面が日基本方針、都市緑地方出場に対している。  本稿に対している。  本稿には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 4条に規定する下面町村基本方針、都市緑地方計画法第18条の2に境定する市面町村基本方針、都市緑地方計画法第18条の2に境定する市面町村基本方針、都市緑地方計画技術記入し、当該地法第4条に対しませる基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対している。  本稿には、都市議社の表述を記述されるまでは、2015年に対している。  本稿には、第二年に対している。  本稿には、第二年に対している。  本稿には、都市議社の表述を記述する基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対しまする基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対しまする基本計画の名称を記入し、当該地法第4条に対しまする基本計画を対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませた第4条に対しませたませたませた。  本稿には、第二年に対しませた記載を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を									
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容	2								
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容	İ								
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容									
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容									
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 市街化区域 生産緑地 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  注 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画と関連する取組の内容  注 1 (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)						
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 市街化区域 生産緑地 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  注 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画と関連する取組の内容  注 1 (1) (1) (1) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		to the (but to trivia)							
事業実施区域(注4)の地域区分※該当する場合「○」を記入 施設整備を実施する農地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入 市街化区域 生産緑地 市区町村基本計画保全農地等 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を倚潔に記載 事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 に載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する際の概要を取組地域毎に 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域」に事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画と開稿は、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 長年10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第		名称(制定年次)							
事業実施区域の全域が都市計画区域内 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  建 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第			地域再生法第5条第1項に基	甚づく地域	再生	上計画と関連する取組の内容			
事業実施区域の全域が都市計画区域内 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  建 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第									
事業実施区域の全域が都市計画区域内 上記以外 事業対象外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  建 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本方針、都市緑地法第		+ 4K +++++ += 1-4 ()	2. A STUDENT A WAR A FOR	S	14.31	a define to the first of the fi	-Verification		
生産緑地   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業対象外   (実施地域の概要)		事業実施区域()	E4)の地域区分※該当する場合 (	リを記入 ┃	₩		:当に「〇」を記入		
上記以外   事業対象外   市区町村基本計画保全農地等   上記以外   事業対象外   (実施地域の概要)		事業実施区域の全域が都市計画区域内							
上記以外   事業対象外   上記以外   事業対象外   上記以外   事業対象外   (実施地域の概要)   都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載   事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)   名称(制定年次)   地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容   2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。					ł				
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次)  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  2−1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分全全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の援興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地佐業4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計		上記以外		事業対象外	-		古光丛布月		
(3) 事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 に載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分全全て「○」を記入してください。 「事業庭区域」さまれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の展興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計		(字标址标页:	HILL THE )		_	上記以外	争果刈豕クト		
②     事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6)     名称(制定年次)     地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分全全て「○」を記入してください。 「事業廃区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の展興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計				化の現状等	を簡	惣に記載			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の関等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計			- /// - / / / / / / / / / / / / / / / /	10 - 2011 4	C 11-21	VIII - Hearly			
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の関等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注6) 名称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の関等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計	(3)								
を称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
を称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
を称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
を称(制定年次) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容  2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分全全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計		ず木大心と外が日み4 VJ川区門刊V22月 門寺(はU)							
注 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業を区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計		名称(制定年次)							
注 2-1には、取組メニュー「(1)都市住民と共生する農業経営への支援」を実施する際の概要を取組地域毎に 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「〇」を記入してください。 「事業を区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
3 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計			70-3(1) ± [2/3(0/k/3)1 ×(-3	B > (>C)	411				
3 記載してください。 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計									
正 「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計	注								
注 「施設整備を実施する農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 注 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 援興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計	3 圧								
5 「地球監備で美地する展地の地域区方」の欄は、該当する地域区方を主じつまれたしてにない。 注 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計	4.								
6 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計	5								
	6	振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第							
					、該	当する基本計画等の名称を記入し	、当該地方計		

1	事業実	施区域(注8)の地域区分							
1	交流促進(マルシェ等)の実施区域		(注9)※該当に「○」を記入						
		100%							
	都市計画区域内【必須】	2/3以上							
		50%以上							
	上	記以外	事業対象外						
	都市計画区域内の農地面積(m)[A]	都市計画区域外の農地面積(m²)[B]	割合A/(A+B)(%)						
	交流促進の取組区域 ※予定する区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を記載								
D	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載								
L	事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)								
名	名称(制定年次)								
$\vdash$	地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容								
$\vdash$	20次门上(20次列1.30	- 盛って地域日上町西で房屋する状態が	140.						
- 1									
_									
t		施区域(注8)の地域区分							
	事業実 交流促進(マルシェ等)の実施区場	農業者等が耕作する農地面積の割合	(注9)※該当に「○」を記入						
$\dagger$	交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合 100%	(注9)※該当に「○」を記入						
		成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上	(注9)※該当に「○」を記入						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域	農業者等が耕作する農地面積の割合 100%							
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】 上	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上	事業対象外						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上							
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】 上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上 記以外 都市計画区域外の農地面積(㎡)[B]	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】 上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】 上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上 記以外 都市計画区域外の農地面積(㎡)[B]	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】 上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上 記以外 都市計画区域外の農地面積(㎡)[B]	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】 上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A] 交流促進の取組区域 ※予定で (実施地域の概要)	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上 記以外 都市計画区域外の農地面積(㎡)[B]	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】  上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]  交流促進の取組区域 ※予定で (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上 記以外 都市計画区域外の農地面積(㎡)[B]	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						
	交流促進(マルシェ等)の実施区域 都市計画区域内【必須】  上 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]  交流促進の取組区域 ※予定で (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市	成 農業者等が耕作する農地面積の割合 100% 2/3以上 50%以上 記以外 都市計画区域外の農地面積(㎡)[B] する区域の名称又は区域名(丁目・字名まで)を 新化の現状等を簡潔に記載	事業対象外 割合A/(A+B)(%)						

マルシェ開催等の情報発信活動の取組を行う場合、 連携して実施する地域ごとに記載してください。 下段②、③でも足りない場合は、適宜、追加してください。

地域再生法に基づく地域再生計画が事業地域に含まれている場合、並びに事業実施区域に含まれる農地の保全の方針が示されている都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針又は都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等は記入願います。

また、都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画が策定されている場合 は記入願います。

制定年次を()書きで記入ください。

含まれていなければ「無」と記入願います。

			域(注8)の地域区分			
	交流促進(マルシェ等)の実施区域		農業者等が耕作する農地面積の割合(注9)※該当に「○」を記入			
			100%			
	都市計画区域内【必須】	2/3以上				
			50%以上			
	上記り 都市計画区域内の農地面積(㎡)[A]		<b>以外</b>		事業対象外	
			都市計画区域外の農地面積(m²)[B]		割合A/(A+B)(%)	
	交流促進の取組区域 ※予定	ごする区:	域の名称又は区域名(丁目・字名まで)	を記載	t	
Т						
	実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の	市街化の	り現状等を簡潔に記載			

# 事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注10)

名称(制定年次)

地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容

- 注 2-2には、取組メニュー「(2)情報発信活動に関する支援」を実施する際の概要を取組地域毎に記載してく 7 ださい。
- 仕 。「事業実施区域」は事業の対象となる農地、施設及び取組を実施する区域をいいます。
- 8 事来天地公域」はデオンハランの2000-1 1200
- 登10 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

#### 3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

事業実施地域の都市農業・都市農地に係る現状と課題を具体的に記入。

#### 【取組の内容】

- (1) 令和○年度(事業年度(1年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施	予定数	主要な 取組
田夕	取ALL 1 任	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

### 【留意事項】

公募選定の審査は、公募要領第8の『提案書の選定等』の「審査方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。

提案書の記入にあたっては、「必須要件」「審 査項目」を踏まえた内容になっているか確認く ださい。

- (2)令和○年度(事業年度(2年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容		予定数	主要な 取組
田力	水/har 14	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。
- (3) 令和○年度(目標年度(3年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 数量	予定数 単位	主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載> 【事業実施体制整備の計画】 連携先との役割分担など、どの様な体制で事業を実施していくかフロー図等を用いて 具体的に記入。 また、事業終了後の実施体制についても記入願います。 【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】 事業実施中の費用負担を具体的に記入。

公募要領の別紙2を 参考に目標を設定くだ さい。

「1年目、2年目、目標 年度」までの「定量的指標」と「目標値」を設定し 可能な限り複数の目標を設定願います。

【想》	定する事業効果と目	標設定】 ※記入が	ぶい場合は採択の対象		注11
	事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)
支	[援事業の目標①				
	定量的指標				
	目標値				*
支	援事業の目標②				
	定量的指標				
	目標値				
			事業の効果		

7 X 17 //1/

注11 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】

〈継続的・発展的な取組等〉

交付金による支援終了後に継続して又は発展していく取組内容を記入。

〈整備した施設等の管理運営計画〉

施設整備を実施した場合記載。

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

〈継続的・発展的な取組に係る費用〉

交付金による支援終了後の取組に対し、どの様に費用を負担していくか記入。

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

交付金による支援終了後の施設の管理について、どの様に費用を負担していくか記 入。 目標年度は交付金の支援が無い自主財源での実施になりますが、目標設定は必ず行ってください。

事業実施期間が1年間の場合は2年目が目標年度となり、事業実施 期間が2年間の場合は3年目が目標年度となります。

また、目標数が不足する場合は、適宜、追加してください。

#### 【その他特記事項】

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○ ○のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載に当たり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

1年目( 年度)の取組	l内容と主な経	費			単位:千円	
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考	1のの地はでして建筑中京ナミュギレマノピン
	1=2+3+4	2	3	4		1つの地域ごとに積算内容を記載してください。 ただし、ガイドライン作成に要する経費は全体で記載可。
○○地域						たたし、カイドノイン作成に安りる社員は主体で記載り。
検討会開催経費						
1. 会場費						添付書類として作成した積算資料の内容を財源別(本交付
使用料及び賃料等	350	300	0	50		他の補助金等・自己資金)に記入。
2. 資料作成費 資料印刷代	420	400	0	20		
<b>投務費</b>	420	400	_	20		
3. 調査旅費	120	100	Ĭ	20		赤字の部分は、公募要領の別紙1(実施要領の第7)の区分
現地調査	310	300	0	10		取組内容毎に記入。
旅費	310	300	0	10		
△△地域						
000	XX	××	0	××		
〇〇〇 合計	7,200	$\times \times 7,000$	0	$\begin{array}{c} \times \times \\ 200 \end{array}$		
	1,200 組内容と主な			200	単位:千円	
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考	
HX/NETY 1/47	①=②+③+④	平文円並	(3)	4	NH 42	
合計						
	且内容と主な約		1		単位:千円	
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考	日博佐座は大方社会の主
	1)=2+3+4	2	(3)	(4)		目標年度は本交付金の支援はありませんが、自己資金
		/				での取組の積算を記入くださ
		/				()°
		/				
		/				
		/				
		/				
		/				
		/				
		/				
		/				
合計		<b>/</b> /				
※ 取組内容は、基礎額、	 実施地域毎に	V 適官分類して	I 記載し、「3. 事:	業の内容」と敷	合を図った上で、本実施要	
領に定める経費毎に記載	載してください。					
※ 「他の補助金等」及び「	自己資金」を記	己載する場合に	には、備考欄に	資金の性格(相	手方、受入時期等)を記載	
してください。						

#### 5. 簡易な施設整備

			-t- 416 E	+ W ==	負担国	区分(千円)
整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
合計						
合計						

- ※ 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※ 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※ 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※ 「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

#### 6. 利用計画

Γ	施設等名	事業実施主体			施設等の内容	設置	
ı	70 PT 17 PT	(管理主体)	規	模	機能等	設置 予定 年度	
L			箇所等	面積等	1双形守	年度	
	〇〇 施設						
	△△ 施設						

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

#### 7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

事業の内容の詳細な資料や事業実施主体 の活動内容が分かる参考資料がある場合 は添付の上、資料名を記入。 提案書様式

# 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 宴 施 提 案 書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

所 在 地

団体等名称

代表者氏名

電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は 運営責任者の携帯電話の番号でも

運営責任者氏名 名電話番号

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

#### 2. 添付書類

- (1) 設立趣意書、定款、規約等
- (2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
- (3) 連携する団体等の概要が分かる資料
- (4) 事業費の積算資料 ←
- (5) 取組を実施する農地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 の確認できる資料
- (6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
- (7) 施設の規模決定根拠資料
- (8) 施設の管理規程又は利用規程
- (9) 取組を実施する防災協力農地の場所が人口集中地域内に存在することを確認できる資料
- (10) 事業実施予定の農地が概ね300㎡以上の農地であることが確認できる資料
- (11) 災害対策基本法の規定に基づく地区防災計画との連動が確認できる資料
- (12) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
- (13) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
- (14) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写し
- (15) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村の相談の事実が確認できる資料
- (16) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
- (17) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
- (18) みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画

(添付している書類に○を付してください。)

□□は「3.」に該当する場合添付してください。

#### 3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と連動した取組
- (2) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
- (3) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市町村における取組
- (4) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
- (5) 生産緑地の指定に向けた取組
- (6) 農福連携に関連する取組
  - 7 みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

# 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま

注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

#### 記入にあたって:

文章量が多くなる場合は、適宜セルの高さを調整 してください。

フォントサイズは11ポイント以上で記入願います。

#### 印刷注意:

入力文字について画面上はセル内に収まっていても、印刷した時にセル内に収まっていない場合がありますので、印刷プレビューを確認の上印刷願います。

#### 2. の(1)

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。

#### 2. の(2)

前年度の団体等の財務諸表を添付してください。新たに設立した団体等の場合は、当該年度の予算書・計画書等を添付してください。

#### 2. の(3)

連名で応募する場合は連名する団体等、連携する団体等の概要が分かる資料を 添付してください。

#### 2. の(4)

大括りの積算ではなく、できる限り内容が具体的に分かる項目で整理した積算を 添付してください。

例1:項目名「借料 | ×、「テント・いす・テーブルレンタル料 | 〇

|例2:項目名「賃金」×、「会場整理アルバイト賃金」〇

#### 2. の(5)

対象農地が都市計画区域、生産緑地等であるかを確認するためのものです。 市町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外(都市計画図等)で も可。

証明書の発行に関しましては、各市町村の都市計画部署に問い合わせ願います。

#### ※取組を実施する(事業実施)農地とは※

本事業は<u>都市農業の振興</u>という趣旨のもと、対象地域を以下のとおりとしておりま

#### 公募要領第2の2の(3)(都市における防災機能の強化への支援)の場合:

防災協力農地、防災協力農地にしようしとしている農地を指します。 当該農地及び取組地域は都市計画区域内である必要があります。 さらに、ハード事業は生産緑地等である必要があります。 別紙様式第2号の5

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

### 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

※取組地域数を記載してください。

都市部における防災機能の強化	取組地域数	

※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

#### 防災協力農地の機能の強化

- 1. 防災協力農地が持つ防災機能の維持又は強化及び都市住民等への周知
- 2. 防災協力農地に指定された都市農地及び附帯する農業関連施設の 維持管理等の活動
- 3. 都市農地の防災機能を強化するために必要な簡易な施設整備

ハード事業(簡易な施設整備)の単独実施は不可です。 ハード事業はソフト事業と同時実施が必須となります。

1.	事業実施主体					
	事業主体(団体)名		j	<b>听在地(都道府</b>	牙県・市町村)	
	(フリカ・ナ)		(フリカ・ナ)			
	代表者氏名			代表者住所及	及び連絡先	
	(ブリガ・ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ <sup>*</sup> ナ)			
			Ter E-mail			
	事務局			事務局所在地	及び連絡先	
	(フリカ'ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)			
			Ter.			
			E-mail			
	連携する市区町村、団体、個人名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)
連携する団体等すべて記	2					
ください。						
行が足りない場合は、適						
1、行を追加してください。	·					
			KIII L NDO MH	* A +1 /m 1 1		/ニュル・1月 かた の

注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。

地区防災計画策定の有無

注2 連携する者が個人の場合は、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

防災協力農地として指定又は指定しようとする農地既存の

#### 2. 事業実施区域の概要

市街化区域		E4)※該当に「○」を記入		防災協力	※該当に「○」を記入	
市区町村基本計画保全農地等   事業対象外   第定の予定なし   第定の予定なし   下に制度が有る   地方自治体による   地方自治体による   農業団体による   上記以外   上記以外   上記以外   上記以外   上記以外   上記以外   上記以外   上記以外   (実施地域の概要)   都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載   事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)   名称(制定年次)   災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容					策定済•策定予定	
防災協力農地等の制度の有無 ※該当に「○」を記入  一般方自治体による 制度の策定を検討中  地方自治体による 機業団体による 機業団体による 上記以外  (実施地域の概要)  都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)  名称(制定年次)  災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容	市区	[町村基本計画保全農地等	事業対象外	箇所	策定の予定なし	
既に制度が有る 地方自治体による 農業団体による 上記以外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5) 名称(制定年次)  災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容	1 1 1 1			有無 ※該	当に「○」を記入	
農業団体による 上記以外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載 事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5) 名称(制定年次) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容	既に制度					
上記以外 (実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載  事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5) 名称(制定年次)  災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容	地力	5自治体による				
(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載 事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5) 名称(制定年次) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容	農業	<b></b> (団体による		農業団	体による	
<ul> <li>都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載</li> <li>事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等(注5)</li> <li>名称(制定年次)</li> <li>災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容</li> </ul>	上部	已以外		上記以	外	
名称(制定年次) 災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容						
災害対策基本法第42条に基づく地区防災計画と関連する取組の内容		中米中华区体验	今まわて士	: E E E + O W	十字   画佐 (沙 r )	
		事業実施区域がお	含まれる†	7区町村の地	方計画等(注5)	
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容	名称(制定年次)	事業実施区域が行	含まれる†	1区町村の地	方計画等(注5)	
地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容	名称(制定年次)	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			4	
TOWN THE PROPERTY OF THE PROPE	名称(制定年次)	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			4	
	名称(制定年次)	災害対策基本法第42条	に基づく地	也区防災計画	₹と関連する取組の内容	

連携して実施する地域ごとに記載してください。 下段②、③でも足りない場合は、適宜、追加してください。

地域再生法に基づく地域再生計画が事業地域に含まれている場合、並びに事業実施区域に含まれる農地の保全の方針が示されている都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針又は都市緑地法第4条に規定する市町村基本計画等は記入願います。

また、都市農業振興基本法第10条の規定に基づく地方計画が策定されている場合 は記入願います。

制定年次を()書きで記入ください。

含まれていなければ「無」と記入願います。

	防災協力農地と	して指定又は指定しようとす	ける農地	既存の	地区防災計画策定の有無	
		4) ※該当に「○」を記入				
				防災協力		
	市街化区域	或		農地の箇	Mr Mr	
	生産	緑州		所数	策定済•策定予定	
		町村基本計画保全農地等		箇所	策定の予定なし	
	上記	以外	事業対象外			
		防災協力農州等	の制度の	有無 ※	該当に「○」を記入	
	既に制度が		1 *> 11/1/2 *>		<b>東定を検討中</b>	
	地方	自治体による		地ス	<b>庁自治体による</b>	
	農業	団体による		農業	<b>業団体による</b>	
	上記				记以外	
				上	LEXT	
	(実施地域の構	<b>既要</b> )				
	都道府県名 市	区町村名、実施地域の位置、最近	の市街化の野	見状等を簡素	製に記載	
	DIVENTAL IN	L. 111.11 ( )( )( )( )( )( )( )( )( )( )( )( )( )		ALP CI CINIC	KI-104X	
2						
		事業実施区域が	含まれる市	7区町村の	D地方計画等(注5)	
		7 7/42 4/12 [ 94]	Д 0 11 1 2 1			
	名称(制定年次)					
	名称(制定年氨)					
		///			11-21 HB34-1 - 1 - 1	
		災害対策基本法第42条	に基づく地	也区防災割	計画と関連する取組の内容	
		地域再生法第5条第1項	に其づくキ	<b>北城再生</b>	計画と関連する取組の内容	
		地域门工区初0木初1.5	(1-25 > />		11回に対定する状態が17日	
_	PETERSON TO A STATE OF THE PETERSON OF THE PET	3 - 11a-b	) and older tot			
	防災協力農地と	して指定又は指定しようとす	する農地	既存の	地区防災計画策定の有無	
			片る農地			
	の地域区分(注	4) ※該当に「○」を記入	片る農地	防災協力	※該当に「○」を記入	
	の地域区分(注 市街 <u>化区</u> 場	4) ※該当に「○」を記入 或	する農地	防災協力 農地の箇	※該当に「○」を記入	
	の地域区分(注	4) ※該当に「○」を記入 或	ける農地	防災協力	※該当に「○」を記入	
	の地域区分(注 市街化区域 生産	4)※該当に「○」を記入 或 緑地	ける農地	防災協力 農地の箇 所数	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等		防災協力 農地の箇 所数	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外	事業対象外	防災協力 農地の箇 所数 箇所	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等	事業対象外	防災協力 農地の箇 所数 箇所 有無 ※	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等	事業対象外	防災協力 農地の箇 所数 箇所 有無 ※	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度か	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等	事業対象外	防災協力 農地の箇 所数 有無 ※ 制度の第	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 策定を検討中	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度か 地方	4) ※該当に「〇」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による	事業対象外	防災協力 農地の 有無 利 制度 の り 地の の が が が が が が が の の の の の の り の り の り	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 資定を検討中 5自治体による	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 が有る 自治体による 団体による	事業対象外	防災協力 農物 有無度の 制度の 地方 製	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 資定を検討中 ち自治体による 美団体による	
	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業	4) ※該当に「〇」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による	事業対象外	防災協力 農物 有無度の 制度の 地方 製	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 資定を検討中 5自治体による	
	の地域区分(注 市街化区域 下 生産 市区記 既に制度が 地方 農業 上記	4) ※該当に「〇」を記入 蔵 縁地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 以外	事業対象外	防災協力 農物 有無度の 制度の 地方 製	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 資定を検討中 ち自治体による 美団体による	
	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「〇」を記入 蔵 縁地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 以外	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
(3)	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 首治体による 自治体による 団体による 以外 既要)	事業対象外	防災協力 農地の 有無 ※の 利度 の り 上	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 高所数 制度の追え 景上記 現状等を簡質	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 養定を検討中 方計体による 衰団体による 表団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 高所数 制度の追え 景上記 現状等を簡質	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 持計体による 類団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 高所数 制度の追え 景上記 現状等を簡質	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 養定を検討中 方計体による 衰団体による 表団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 市区 上記 既に制度が 地方 農業 上記 (実施地域の料	4) ※該当に「○」を記入	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 高所数 制度の追え 景上記 現状等を簡質	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 養定を検討中 方計体による 衰団体による 表団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 既要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が	事業対象外をの制度の	防災地の 病所数 歯戸 有無 ※ ※ のの 地域の 上記 東上記 東上記 東上記 東上記 東上記 である。	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 与自治体による 義団体による 己以外 解に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 既要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が	事業対象外をの制度の	防災地の 病所数 歯戸 有無 ※ ※ のの 地域の 上記 東上記 東上記 東上記 東上記 東上記 である。	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 養定を検討中 方計体による 衰団体による 表団体による	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 既要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が	事業対象外をの制度の	防災地の 病所数 歯戸 有無 ※ ※ のの 地域の 上記 東上記 東上記 東上記 東上記 東上記 である。	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 与自治体による 義団体による 己以外 解に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 既要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が	事業対象外をの制度の	防災地の 病所数 歯戸 有無 ※ ※ のの 地域の 上記 東上記 東上記 東上記 東上記 東上記 である。	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 与自治体による 義団体による 己以外 解に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 既要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が	事業対象外をの制度の	防災地の 病所数 歯戸 有無 ※ ※ のの 地域の 上記 東上記 東上記 東上記 東上記 東上記 である。	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 与自治体による 義団体による 己以外 解に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 概要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が 災害対策基本法第42条	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 簡別 制度の第二 農業 上記 見状等を簡詞	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 策定を検討中 方自治体による 凝団体による 足以外 型に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 概要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が 災害対策基本法第42条	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 簡別 制度の第二 農業 上記 見状等を簡詞	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 育定を検討中 与自治体による 義団体による 己以外 解に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 概要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が 災害対策基本法第42条	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 簡別 制度の第二 農業 上記 見状等を簡詞	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 策定を検討中 方自治体による 凝団体による 足以外 型に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 生産 市区 上記 既に制度が 地方 農業記 (実施地域の根 都道府県名、市	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 概要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が 災害対策基本法第42条	事業対象外	防災協力 農地の簡 所数 簡別 制度の第二 農業 上記 見状等を簡詞	※該当に「〇」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 策定を検討中 方自治体による 凝団体による 足以外 型に記載	
3	の地域区分(注 市街化区域 下面で 上記で 既に制度が 地方薬 上記で で表記で に実施地域の格 都道府県名、市口 名称(制定年次)	4) ※該当に「○」を記入 或 緑地 町村基本計画保全農地等 以外 防災協力農地等 自治体による 団体による 団体による 以外 概要) 区町村名、実施地域の位置、最近 事業実施区域が 災害対策基本法第42条	事業対象外をの制度の制度の市街化の野会まれる市に基づく対	防災地の簡 所数 簡別 有無 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	※該当に「○」を記入 策定済・策定予定 策定の予定なし 該当に「○」を記入 策定を検討中 方計体による 義団体による を関体による を関体による を関体による を関体による を関体による を関体による を関体による を関係による を関係による を関係による を関係による を関係による を対象の内容	

- 注3 事業実施区域の概要は、本事業を取り組む地域毎に記載してください。
- 注 「防災協力農地として指定又は指定しようとする農地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」 4 で囲んでください。
- 注 「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農 5 業振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑 地法第4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当 該地方計画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

#### 3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

事業実施地域の都市農業・都市農地に係る現状と課題を具体的に記入。

#### 【取組の内容】

- (1)令和○年度(事業年度(1年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容		予定数	主要な 取組
	- Value - A	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

## 【留意事項】

公募選定の審査は、公募要領第8の『提案書の選定等』の「審査方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。

提案書の記入にあたっては、「必須要件」「審 査項目」を踏まえた内容になっているか確認く ださい。

- (2)令和○年度(事業年度(2年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

	番号	取組内容		予定数	主要な 取組
		水/har 14	数量	単位	取組
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。
- (3)令和○年度(目標年度(3年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施 数量	予定数 単位	主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項: 生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載〉 【事業実施体制整備の計画】 連携先との役割分担など、どの様な体制で事業を実施していくかフロー図等を用いて <u>具体的</u>に記入。 また、事業終了後の実施体制についても記入願います。 【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】 事業実施中の費用負担を具体的に記入。

公募要領の別紙2を 参考に目標を設定くだ さい。

「1年目、2年目、目標 年度」までの「定量的指標」と「目標値」を設定し 可能な限り複数の目標 を設定願います。

【想》	想定する事業効果と目標設定】 注6							
事項		現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)			
支援事業の目標①								
	定量的指標				*			
	目標値	<b>→</b>						
Ż	【援事業の目標②							
	定量的指標							
	目標値							

事業の効果

注6 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

#### 【本交付金による支援終了後の取組の内容】

〈継続的・発展的な取組等〉

交付金による支援終了後に継続して又は発展していく取組内容を記入。

〈整備した施設等の管理運営計画〉

施設整備を実施した場合記載。

#### 【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

〈継続的・発展的な取組に係る費用〉

交付金による支援終了後の取組に対し、どの様に費用を負担していくか記入。

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

交付金による支援終了後の施設の管理について、どの様に費用を負担していくか記 入。 目標年度は交付金の支援が無い自主財源での実施になりますが、 目標設定は必ず行ってください。

事業実施期間が1年間の場合は2年目が目標年度となり、事業実施期間が2年間の場合は3年目が目標年度となります。

また、目標数が不足する場合は、適宜、追加してください。

#### その他特記事項

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○○のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その 旨記載してください。
- ※ 上記項目記載に当たり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「一」としてください。)

#### 4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※別途積算資料を添付してください。) 単位:千円 1年目( 年度)の取組内容と主な経費 取組内容 総事業費 本交付金 他の補助金等 備考 自己資金 1 = 2 + 3 + 4○○地域 防災協力農地協定策定経費 1. 検討会開催経費 500 500 資料印刷費 100 100 100 需用費 100 出席旅費 100 100 100 100 旅費 専門家助言等謝金 300 300 報償費 300 300 2. 例火肠刀辰地有似取圓 1,000 200 1,200 看板作成費 100 600 500 役務費 600 500 100 100 看板設置費 600 500 役務費 510 500 10 △△地域 000 $\times \times$ $\times \times$ $\times \times$ $\times \times$ $\times \times$ $\times \times$ 7,600 7,000 600 単位: 千円 2年目( 年度)の取組内容と主な経費 取組内容 総事業費 本交付金 他の補助金等 自己資金 備考 0=2+3+4合計 3年目( 年度)の取組内容と主な経費 単位:千円 取組内容 総事業費 本交付金 他の補助金等 自己資金 備考 ※ 取組内容は、基礎額、実施地域毎に適宜分類して記載し、「3. 事業の内容」と整合を図った上で、本実施 要領に定める経費毎に記載してください。 ※ 「他の補助金等」及び「自己資金」を記載する場合には、備考欄に資金の性格(相手方、受入時期等)を記

載してください。

1つの地域ごとに積算内容を記載してください。ただし、ガイドライン作成に要する経費は全体で記載可。

添付書類として作成した積算資料の内容を財源別(本交付金・他の補助金等・自己資金)に記入。

赤字の部分は、公募要領の別紙1(実施要領の第7)の区分を 取組内容毎に記入。

### 5. 簡易な施設整備

· INTO CAMPINATION						
			-tt +##	-t- 416-th	負担区分(千円)	
整備の内容	管理主体	工種	事業量	事業費	交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、
		▼.	<b>—</b>		人口亚	借入金名·金額)
合計						
D PI						
合計						

- ※ 「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※ 「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※ 「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※ 「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

#### 6. 利用計画

- 1470 ET ET								
施言	投等名	事業実施主体	施設等の内容					
, ALL H	х 11-11	(管理主体)	規	模.	+W6 445 655	設置 予定		
			箇所等	面積等	機能等	年度		
	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○							
į,	△ △ 施設							

### 7. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

### 事業量

数量、面積、間口、奥行き、全長、 口径、揚水量等、事業規模が分か る数量等を記入。

工種 防薬柵設置 表土流出柵設置 トイレ設置 井戸採掘 等の工事名を記入。

> 事業の内容の詳細な資料や事業実施主体 の活動内容が分かる参考資料がある場合 は添付の上、資料名を記入。

提案書様式

#### 令和5年度農山漁村振興交付金(都市農業共生推進等地域支援事業) 実施提案書

令和 年 月 日作成

農村振興局長 殿

地域協議会を設立予定の場合は '(仮)〇〇〇地域協議会』とする。

所 在 地

団体等名称

代表者氏名

電話番号は常時連絡が可能な番号を登 録してください。代表者又は運営責任者の 携帯電話の番号でも構いません。

運営責任者氏 名

電話番号

#### 1. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興推進計画及び事業実施計画(都市農業共生推進等地域支援事業)」のとおり

#### 2. 添付書類

- (1) 設立趣意書、定款、規約等
  - (2) 決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等
- (3) 連携する団体等の概要が分かる資料
- (4) 事業費の積算資料
- 取組を実施する土地の場所に係る市区町村が発行する都市計画証明又はその他 (5) の確認できる資料
- (6) 整備予定地の現状写真、計画地区位置図及び計画施設平面図
- (7) 施設の規模決定根拠資料
- (8) 施設の管理規程又は利用規程
- (9) 地域再生法に基づく地域再生計画との関連が確認できる資料
- (10) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画
- (11) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の事業計画の認定申請書の写1.
- (12) 生産緑地の指定申請書(写)や市区町村への相談の事実が確認できる資料
- (13) 農福連携に関連する取組内容が確認できる資料
- (14) 農地を貸借する都市農業者の年齢が確認できる証明書等の写し
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 (15) 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画
- (添付している書類に○を付してください。)
  - □ は「3.」に該当する場合添付してください。

#### 3. 事業の内容について該当する取組があれば○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

- (1) 地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連した取組
- (2) 都市農業基本法(平成27年法律第14号)第10条に基づく地方計画が策定された市 町村における取組
- (3) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第69号)の活用に向けた
- (4) 生産緑地の指定に向けた取組
- (5) 農福連携に関連する取組
- みどりの食料システム法(令和4年法律第37号)第16条1項、第19条第1項、第21条 第1項又は第39条第1項のいずれかに基づく計画の認定を受けている取組

#### 4. 都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき、農地の貸借を行い取組を行う場合で、 下記に該当する場合は○を付けて下さい(公募要領第8の2参照)。

農地を貸借する都市農業者の年齢が49歳以下(1名以上)

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いま 注2 採択通知書又は不採択通知書は、記載された住所地及び代表者宛てに送付されます。

#### 記入にあたって:

文章量が多くなる場合は、適宜セルの高さを調整 してください。

フォントサイズは11ポイント以上で記入願います。

#### 印刷注意:

入力文字について画面上はセル内に収まってい ても、印刷した時にセル内に収まっていない場合 がありますので、印刷プレビューを確認の上印刷 願います。

#### 2. の(1)

事業実施主体の定款や規約等を添付してください。

前年度の団体の財務諸表を添付してください。新たに設立した団体等の場合は、当該年 度の予算書・計画書等を添付してください。

#### 2. の(3)

連名で応募する場合は連名する団体等、連携する団体等の概要が分かる資料を添付し

#### 2. の(4)

大括りの積算ではなく、できる限り内容が具体的に分かる項目で整理した積算を添付し てください。

例1:項目名「借料 |×、「テント・いす・テーブルレンタル料 |〇

#### 2. の(5)

対象地が都市計画区域、生産緑地等であるかを確認するためのものです。 市町村で都市計画証明を発行していない場合は、証明書以外(都市計画図等)でも可。 証明書の発行に関しましては、各市町村の都市計画部署に問い合わせ願います。

#### ※取組を実施する(事業実施)地区とは※

本事業は都市農業の振興という趣旨のもと、対象地域を以下のとおりとしております。

#### 公募要領第2の3の(1)(都市農地の創設への支援)の場合:

駐車場や住宅跡地の農地以外の土地を農地に転換しようとする地区を指します。

当該地区及び取組地域は市街化区域内である必要があります。

さらに、ハード事業は事業実施期間内に生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区 域に含まれることが確実に見込まれる農地等である必要があります。

#### 公募要領第2の3の(2)(農的空間の創出への支援)の場合:

マンション、アパート等の建築物の跡地や屋上等の空閑地を活用する地区を指します。 当該地区及び取組地域は市街化区域内である必要があります。

さらに、ハード事業は創出した農的空間が適切な保全・利用が見込まれるものかつ都市農業 関係者間で合意している地区である必要があります。

#### 公募要領第2の3の(3)(三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地導入への支 援)の場合:

三大都市圏の特定市以外の市街化区域内農地を指します。

当該地区及び取組地域は三大都市圏特定市以外の市町村の市街化区域内である必要があ

さらに、ハード事業は事業実施期間内に生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区 域に含まれることが確実に見込まれる農地等である必要があります。

別紙	+半二	产学	OF	1.0	C
カリボス	你花工	V FF	$\Delta T$	テレノ	r)

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

### 農山漁村振興推進計画及び事業実施計画 (都市農業共生推進等地域支援事業)

#### ※以下の区分のうち、該当する取組メニュー全てに「O」を付けてください。

/	x 1 3 E 3 3 5 5 6 E 3 7 6 7 E 2 E 2 E 2 E 1 1 7 E 1 7 E 2 E 2 E 3					
(1):	宅地等の農地転換による都市農地の創設を支援する取組					
	① 都市農地の創設に関する合意形成に向けた体制の構築					
	② 創設した都市農地の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備					
(2)	(2)宅地等の空閑地を活用した農的空間の創出を支援する取組					
	① 農的空間の創出に関する合意形成に向けた体制の構築					
	② 創出した農的空間の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備					
(3)	- 三大都市圏の特定市以外の市町村における生産緑地制度の導入を支援する取組					
	① 生産緑地地区を定めることに関する合意形成に向けた体制の構築					
	② 生産緑地地区内の農地又は 生産緑地地区が定められ、当該生産緑地地区の区域に含まれることが確実な農地 の周辺環境対策等に必要となる簡易な施設整備					

ハード事業(簡易な施設整備)の単独実施は不可です。 ハード事業はソフト事業と同時実施が必須となります。

1.	事業実施主体						
	事業主体(団体)名		所在地(都道府県・市町村)				
	(フリカ・ナ)	(フリカ・ナ)					
	代表者氏名	代表者住所及び連絡先					
	(フリカ・ナ)		〒 100 - 0000 (フリカ・ナ)				
		Tel	Fax				
			E-mail				
	事 務 局		事務局所在地及び連絡先				
	(フリカナ)		〒 100 - 0000 (フリカ*ナ)				
			Ter. E-mail	Fax			
	構成員となる又は連携している市 区町村、個人、団体名	法人形態等	主な活動	所在地 (市区町村)	設立年	構成員数 (会員数)	

行が足りない場合は、適 宜、行を追加してください。

地域再生法に基づく地域 再生計画が事業地域に含まれている場合、並びに事業 実施区域に含まれる農地の 保全の方針が示されている 都市計画法第18条の2に規 定する市町村基本方針又は 都市緑地法第4条に規定す る市町村基本計画等は記

また、都市農業振興基本 法第10条の規定に基づく地 方計画が策定されている場 合は記入願います。 制定年次を()書きで記

含まれていなければ「無」

入願います。

入ください。

と記入願います。

構成員について、個人・団 体等すべて記入ください。

> 注1 法人形態等には、地域住民団体、農林漁業団体、NPO、株式会社、個人、農業協同組合、 行政機関等の所属の別を記入してください。 は2、連タファイル等にはたまた首の場合とは、株成士ス円体等について「株成長しなる田人工

注2 連名又は任意団体による応募の場合には、構成する団体等について、「構成員となる個人及び団体」欄等を記入して下さい。

施設整備を実施する土地の地域区分(注5)※該当に「○」を記入

注3 構成員が個人の場合には、設立年及び構成員数(従業員数)の記入は必要ありません。

事業実施区域の地域区分(注4)※該当する場合「○」を記入

#### 2. 事業実施区域の概要

	事業実施区域の全域が市街化区域内		市街化区域				
	事来关旭区域V/王城//川街11区域P1		生産緑地(指定見込み)				
	上記以外	事业业在力	市区町村基本計画保全農地等				
	上記以外	事業対象外	上記以外				
	(実施地域の概要) 都道府県名、市区町村名、実施地域の位置、最近の市街化の現状等を簡潔に記載						
	事業実施区域が含まれ	る市区町	寸の地方計画等(注6)				
名称(制定年次)							
	地域再生法第5条第1項に基づく地域再生計画と関連する取組の内容						
注4	注4「事業実施区域」は事業の対象となる土地、施設及び取組を実施する区域をいいます。						

- 注5「施設整備を実施する土地の地域区分」の欄は、該当する地域区分を全て「○」を記入してください。 (「生産緑地(指定見込み)」に該当する場合、指定見込み時期を記入してください。)
  - (「宅地等の農地転換による都市農地の創設」を実施する場合、「上記以外」は「事業対象外」となります。)
- 注6「事業実施区域が含まれる市区町村の地方計画等」の欄には、都市農業の振興等に関する方針が都市農業 振興基本法第10条に基づく地方計画又は都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法第 4条に規定する市町村基本計画等に示されている場合は、該当する基本計画等の名称を記入し、当該地方計 画等の制定・改正年次を()書きで記入してください。

#### 3. 事業の内容

【事業実施区域の現状と課題】

事業実施地域の都市農業・都市農地に係る現状と課題を具体的に記入。

#### 【取組の内容】

(1)令和○年度(事業年度(1年目))

〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施予定数 数量 単位		主要な 取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

### 【留意事項】

公募選定の審査は、公募要領第8の『提案書の選定等』の「審査方法」及び「審査の観点」に基づき実施します。

提案書の記入にあたっては、「必須要件」「審 査項目」を踏まえた内容になっているか確認く ださい。 (2)令和○年度(事業年度(2年目))

〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施予定数		主要な 取組
		数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。
- (3)令和○年度(目標年度(3年目))
- 〈具体的な取組について記載〉

取組の内容を具体的に記入。

番号	取組内容	実施	予定数	主要な 取組
	以ALF 1 谷	数量	単位	取組
1				
2				
3				
4				
5				

- ※「取組内容」の欄には、取組内容を簡潔に記載してください。
- ※「実施予定数」の欄には、取組内容ごとの数量及び単位について記載してください。
- ※「主要な取組」の欄には、取組のうち「想定する事業効果と目標設定」に位置付けた目標項目の 達成を図る上で特に重要なものについて、「○」を記入してください。

〈特記事項:生産緑地の指定や都市農地の貸借の円滑化に関する法律(平成30年法律第68号)の活用に関する 取組、農福連携に関する取組がある場合に記載> 【事業実施体制整備の計画】 地域協議会の場合はそれぞれの構成員の役割分担、単一団体が他団体や都市農業 者と連携する場合は連携先との役割分担など、どの様な体制で事業を実施していくか 具体的に記入。 また、事業終了後の実施体制についても記入願います。 【本交付金の交付期間中の費用負担の計画】 事業実施中の費用負担を具体的に記入。

公募要領の別紙2を 参考に目標を設定くだ さい。

「1年目、2年目、目標 年度」までの「定量的指標」と「目標値」を設定し 可能な限り複数の目標 を設定願います。

【想定する事業効果と目標設定】 ※記入がない場合は採択の対象外となります。 注7						
事項	現在 (A)	事業年度(1年目) (B)	事業年度(2年目) (C)	目標年度(3年目) (D)		
支援事業の目標	(I)			_		
定量的指標						
支援事業の目標	2					
定量的指標	票					
目標値						
事業の効果						

注7 事業実施期間が1年間の場合は、目標年度は2年目となりますので、適宜様式を変更してください。

【本交付金による支援終了後の取組の内容】

〈継続的・発展的な取組等〉

交付金による支援終了後に継続して又は発展していく取組内容を記入。

〈整備した施設等の管理運営計画〉

施設整備を実施した場合記載。

【本交付金による支援終了後の費用負担の計画】

〈継続的・発展的な取組に係る費用〉

交付金による支援終了後の取組に対し、どの様に費用を負担していくか記入。

〈整備した施設等の管理運営に係る費用〉

交付金による支援終了後の施設の管理について、どの様に費用を負担していくか記入。

目標年度は交付金の支援が無い自主財源で の実施になりますが、目標設定は必ず行ってくだ さい

事業実施期間が1年間の場合は2年目が目標 年度となり、事業実施期間が2年間の場合は3年 目が目標年度となります。

#### 【その他特記事項】

- ※ 別途書類を添付することで、具体的な説明を行う場合には、この実施計画には概要を記載し、「詳細は○○ ○のとおり」と記載することも可能です。
- ※ 過去に交付決定の取消を受けた事実がある場合及び他の事業との重複申請を行っている場合には、その旨記載してください。
- ※ 上記項目記載にあたり、公募要領の「審査の観点」、実施要領の「事業実施基準」等を満たすものかについても 踏まえて記載してください。
- ※ 上記項目以外に新たに項目を追加し、説明することは可能です。
- ※ 作成の際は、必要に応じ、複数ページとなるように行を追加することも可能です。
- ※ 活動内容についてのイメージ(参考としている事例等)の図や写真があれば添付してください。
- ※ 事業目標年度は、事業完了年度の翌年度としてください。
- ※ 目標値及び定量的指標については公募要領の別紙2を参考に記載してください。 (1年間の事業実施の場合は「事業年度(2年目)」の欄を「-」としてください。)

添付書類として作成した積算資料の 内容を財源別(本 交付金・他の補助 金等・自己資金)に 記入。

赤字の部分は、 公募要領の別紙1 (実施要領第7)の 区分を取組内容毎 に記入。

目標年度は本交 付金の支援はあり ませんが、自己資 金での取組の積算 を記入ください。

. 年度別事業計画とその経	費の内訳(※5	引途積算資料	を添付して下	さい。)	
1年目(年度)の取組	内容と主な経	:費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
【記載例】	1=2+3+4	2	3	4	
検討会開催経費					
1. 会場費					
使用料及び賃料等	350	300	0	50	
2. 資料作成費					
資料印刷代	420	400	0	20	
役務費	420	400	0	20	
3. 調査旅費					
現地調査	310	300	0	10	
旅費	310	300	0	10	
合計	1,080	1,000	0	80	
	組内容と主な			30	
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
- A sylment A, PH	1=2+3+4	2	3	4	*****
合 計					
3年目(年度)の取組	且内容と主な紅	 圣費			単位:千円
取組内容	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考
	1)=2+3+4	2	3	4	
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
		/			
合 計					
※ 取組内容は、適宜分類して					
※「他の補助金等」及び「自己	貸金」を記載する	5場合には、備る	ち欄に質金の性	各(相手方、受入	、時期等)を記載してください。

#### 5. 簡易な施設整備

			-t- Alf ( )	事業費	負担国	区分(千円)
整備の内容	管理主体	工種	事業量		交付金	交付金以外の財源 (自己負担額、 借入金名・金額)
금 計						
合 計						

- ※「整備の内容」の欄には、施設等名を記載してください。
- ※「工種」の欄には、主要工事名を記載してください。
- ※「事業量」の欄には、数量等について記載してください。
- ※ 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
- ※「受益者数」については、整備した施設によって効果の及ぶ人数又は世帯数を記入してください。
- ※ 事業内容のフロー図又は概要図等を添付してください。
- ※ 施設等の整備の実施スケジュール等を添付してしてください。

### 6. 利用計画

施設等名	施設等名 事業実施主体		設置		
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(管理主体)	規模		機能等	設置 予定 年度
		箇所等	面積等	校   上 守	年度
〇〇 施設					
△△ 施設					

※ 「機能等」については、整備する施設の活用方法(目的、役割、効果等)を記載してください。

7	スの小 再業内容	ひょら単来中位	主体の概要等参考資料
ι.	てい心尹未刊谷	メいず未天心	土伊ツM安守多与真心

事業の内容の詳細な資料や事業実施主体 の活動内容が分かる参考資料がある場合 は添付の上、資料名を記入。